

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8年 6月18日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達業務

飯田小始め 2校学校給食調理場空調設備整備事業

(2) 調達業務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和 9年 4月30日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により教育委員会事務局教育支援部学校保健課の承認を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日時までに申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事

業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 平成23年度以降に、元請け、下請けを問わず、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物に係る契約金額が 500万円以上の空調工事を施工した実績を有する者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局教育支援部学校保健課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-3296 ファクシミリ 052-972-4178

- (2) 入札説明書の交付

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。

イ 提出期間

令和 8年 6月29日（月）午後 3時15分から令和 8年 7月 2日（木）

午前11時00分まで

- (4) 開札日時、場所及び入札回数

ア 開札日時

令和 8年 7月 2日（木）午前11時15分

イ 開札場所

(1) に同じ

ウ 入札回数

1回

- (5) 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、下記(6)アの提出書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要

(6) 確認申請書等の提出方法、期間及び場所

落札候補者となった者は、確認申請書等を持参により提出すること。

ア 提出書類

(ア) 競争入札参加資格確認申請書

(イ) 競争入札参加資格確認資料

イ 提出期限

令和 8年 7月 6日（月）午後 5時00分まで

ウ 提出場所

3(1)に同じ

(7) 落札者の決定方法

落札候補者について(6)の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(8) 低入札価格調査制度の適用

本公告に係る入札は、名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札候補者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に

満たない金額の場合は、同要領第 5 条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要領第 6 条第 1 項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) その他

ア 本入札は、入札を電子入札システムで行うものであり、本公告及び入札説明書に定めるもののほか、定めのないものについては名古屋市電子入札実施要領及び名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に定めるところによる。

イ 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

ウ 詳細は、入札説明書による。